

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第114期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部部长 成 田 宜 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京支社長 横 井 誠 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(百万円)	243,914	269,232	284,746	302,798	329,758
経常利益	(百万円)	10,758	27,379	23,740	27,674	54,960
当期純利益	(百万円)	13,509	23,680	25,524	20,909	32,704
包括利益	(百万円)		15,196	22,465	37,721	44,028
純資産額	(百万円)	207,006	218,159	235,613	268,309	302,793
総資産額	(百万円)	331,476	337,318	340,295	366,489	458,148
1株当たり純資産額	(円)	942.41	994.36	1,075.24	1,223.41	1,381.38
1株当たり当期純利益	(円)	62.01	108.71	117.25	96.06	150.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	61.46	107.83	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.9	64.2	68.8	72.7	65.6
自己資本利益率	(%)	7.0	11.2	11.3	8.4	11.5
株価収益率	(倍)	20.5	10.4	10.1	14.9	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,255	35,398	21,079	26,194	54,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,270	20,412	15,850	15,442	61,148
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	865	7,154	4,688	15,495	24,123
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	46,364	51,888	51,824	49,874	68,966
従業員数	(名)	11,795	11,767	12,064	12,563	12,760

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第112期、第113期及び第114期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	206,487	231,123	224,811	220,328	266,468
経常利益	(百万円)	8,818	21,231	16,302	20,925	51,283
当期純利益	(百万円)	13,298	21,348	24,475	15,737	31,049
資本金	(百万円)	47,869	47,869	47,869	47,869	47,869
発行済株式総数	(株)	229,544,820	229,544,820	223,544,820	223,544,820	223,544,820
純資産額	(百万円)	169,607	185,521	206,424	221,803	252,447
総資産額	(百万円)	274,236	287,737	299,909	306,257	384,028
1株当たり純資産額	(円)	778.49	852.17	948.29	1,019.00	1,159.97
1株当たり配当額	(円)	11.00	22.00	22.00	22.00	28.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(5.50)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	61.04	98.00	112.43	72.30	142.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	60.49	97.21	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.8	64.5	68.8	72.4	65.7
自己資本利益率	(%)	8.2	12.0	12.5	7.4	13.1
株価収益率	(倍)	20.8	11.6	10.5	19.9	16.3
配当性向	(%)	18.0	22.4	19.6	30.4	19.6
従業員数	(名)	5,726	5,731	5,845	5,881	5,809

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第112期、第113期及び第114期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【沿革】

昭和11年10月	日本碍子(株)からスパークプラグ部門を分離し資本金100万円を以って設立
昭和12年4月	NGKスパークプラグ製造開始
昭和24年5月	NTKニューセラミック製造開始
昭和24年5月	東京・名古屋両証券取引所に株式上場
昭和33年6月	セラミックバイト、チップ製造開始
昭和33年9月	銅軸入りワイドレンジプラグ発売 自動車業界の先駆となる
昭和34年8月	ブラジル特殊陶業株式会社設立(現 ブラジル特殊陶業有限会社)
昭和36年1月	株式会社日特製作所(愛知県)設立
昭和37年4月	小牧工場(愛知県)操業開始 本社工場よりニューセラミック部門を移転
昭和41年6月	米国NGKスパークプラグ株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和42年10月	セラミックICパッケージ製造開始
昭和48年3月	マレーシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和48年4月	自動車用温度センサ製造開始
昭和49年4月	宮之城工場(鹿児島県)操業開始
昭和49年4月	サイアムNGKスパークプラグ株式会社(タイ)設立
昭和50年5月	英国NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和51年5月	米国NGKスパークプラグ製造株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和52年5月	インドネシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和53年10月	米国特殊陶業株式会社設立
昭和54年11月	ドイツNGKスパークプラグ有限会社設立(現 欧州NGKスパークプラグ有限会社)
昭和55年2月	オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和57年6月	自動車用酸素センサ製造開始
昭和57年9月	株式会社神岡セラミック(岐阜県)設立
昭和59年4月	米国特殊陶業株式会社を存続会社とし、同社と米国NGKスパークプラグ株式会社及び米国NGKスパークプラグ製造株式会社を合併
昭和59年6月	台湾NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和59年11月	株式会社飯島セラミック(長野県)設立(現 NTKセラミック株式会社)
平成元年9月	友進工業株式会社(韓国)に資本参加
平成元年12月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)設立
平成2年7月	バイオセラミックス製造開始
平成2年10月	ヨーロッパ特殊陶業株式会社設立(現 フランスNGKスパークプラグ株式会社)
平成2年10月	欧州テクニカルセンター完成
平成5年1月	ブラジルテクニカルセンター完成
平成5年7月	株式会社中津川セラミック(岐阜県)設立(現 NTKセラミック株式会社)
平成5年11月	韓国NTK工具株式会社設立(現 韓国NTKセラミック株式会社)
平成6年4月	伊勢工場(三重県)操業開始
平成6年4月	米国センサー株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
平成7年8月	米国ホールディング株式会社設立
平成8年10月	米国テクニカルセンター完成
平成9年7月	NGKイリジウムプラグ発売
平成9年12月	オーガニックICパッケージ量産開始
平成13年4月	医療用酸素濃縮装置量産開始
平成14年1月	米国特殊陶業株式会社と米国センサー株式会社を製品市場別に組織再編成し、米国特殊陶業株式会社と米国テクノロジー株式会社を設立
平成15年4月	上海特殊陶業有限公司(中国)設立
平成16年10月	急速昇温タイプのセラミックグロープラグ量産開始
平成17年11月	生体活性骨ペースト販売開始
平成18年8月	インド特殊陶業株式会社設立
平成19年1月	南アフリカNGKスパークプラグ株式会社設立
平成19年9月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)の株式追加取得により完全子会社化
平成21年10月	株式会社中津川セラミックを存続会社とし、同社と株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを合併後、当社のセラミックICパッケージ事業部門を移管し、社名をNTKセラミック株式会社に変更
平成22年9月	フランスNGKスパークプラグ株式会社を存続会社とし、同社とヨーロッパ特殊陶業株式会社を合併

平成23年 9月	常熟特殊陶業有限公司(中国)設立
平成24年 5月	ベトナムNGKスパークプラグ有限会社設立
平成25年 2月	株式会社イースタンの資本・業務提携
平成25年 5月	有限会社NGKスパークプラグユーラシア設立
平成25年 6月	日特電子株式会社設立
平成25年 7月	株式会社スパークテックタイランド設立

3 【事業の内容】

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社36社、関連会社7社で構成され、自動車関連製品、テクニカルセラミックス関連の半導体関連製品及びセラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照下さい。

<自動車関連>

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社7社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社12社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社11社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内では当社及び関連会社1社が製造販売を行っている他、当社から子会社NTKセラミック(株)へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社5社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

セラミック関連

当事業は、工作機械用の切削工具や半導体製造装置用部品をはじめとした産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

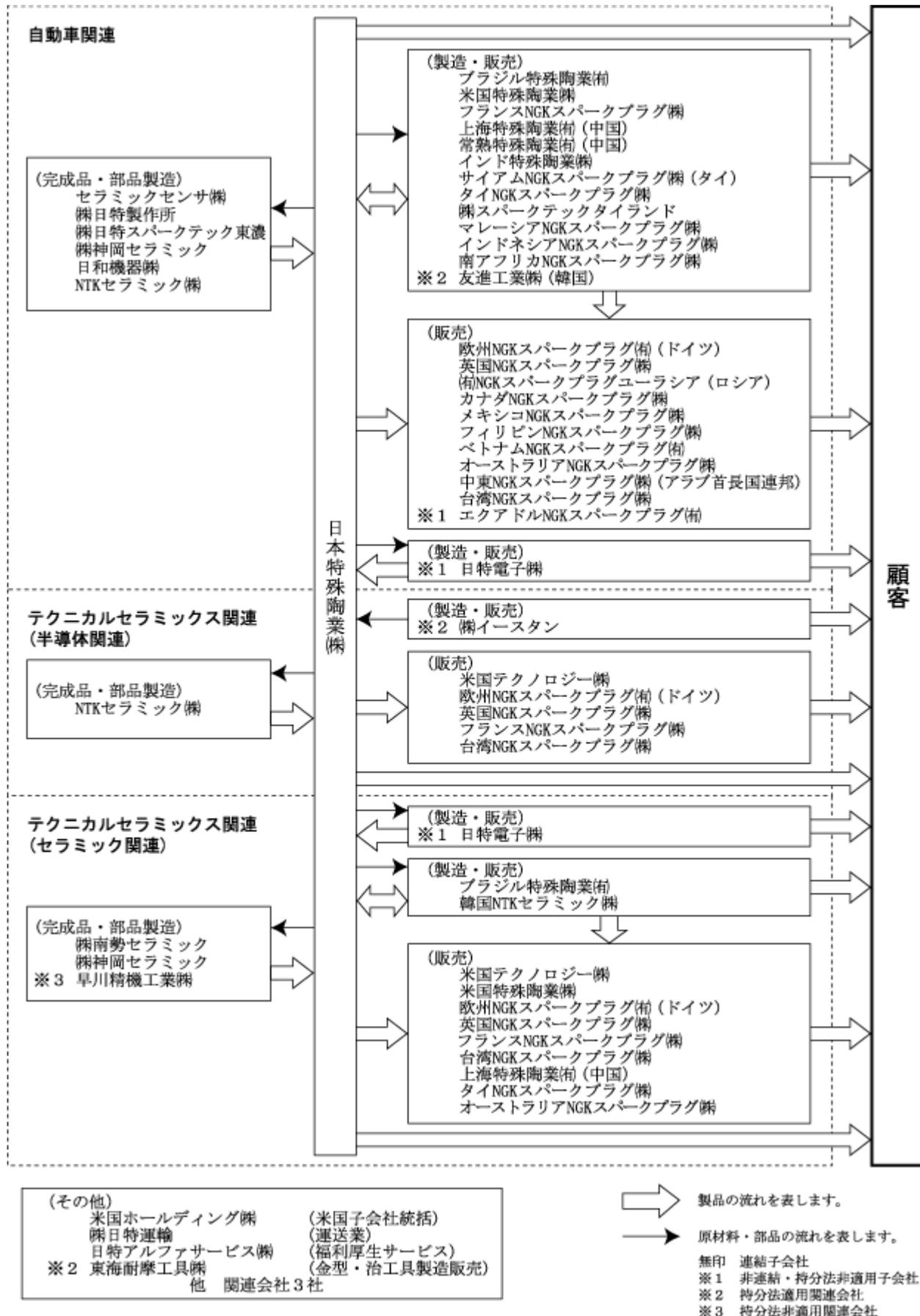
国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社4社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国NTKセラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

一方、欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社9社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

<その他>

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
米国ホールディング(株)	米国	千US\$ 66,500	自動車関連 半導体関連 セラミック関連 (米国における子会 社の統括)	100.0	1		なし	なし	なし	なし
米国特殊陶業(株)	米国	千US\$ 81,800	自動車関連 セラミック関連	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
米国テクノロジー(株)	米国	千US\$ 3,000	半導体関連 セラミック関連	100.0 (100.0)		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
カナダNGK スパークプラグ(株)	カナダ	千C\$ 230	自動車関連	100.0	1	2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
欧州NGK スパークプラグ(有)	ドイツ	千EUR 6,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0	1	2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
(有)NGKスパークプラグ ユーラシア	ロシア	千RUB 120,000	自動車関連	100.0 (10.0)	1	1	千RUB 200,000	当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
英国NGK スパークプラグ(株)	英国	千STG 240	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
フランスNGK スパークプラグ(株)	フランス	千EUR 2,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
台湾NGK スパークプラグ(株)	台湾	千NT\$ 5,100	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0	1	3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
韓国NTKセラミック(株)	韓国	百万WON 3,500	セラミック関連	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし	なし
インドネシアNGK スパークプラグ(株)	インド ネシア	百万RP 1,452	自動車関連	90.0	1	4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 製品の一部を当社へ販売 しています。	なし	なし
上海特殊陶業(有)	中国	百万円 1,900	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
常熟特殊陶業(有)	中国	百万円 2,500	自動車関連	100.0		6	百万RMB 170	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
マレーシアNGK スパークプラグ(株)	マレーシア	千M\$ 4,781	自動車関連	60.0	1	3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
フィリピンNGK スパークプラグ(株)	フィリピン	千PESO 8,102	自動車関連	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
サイアムNGK スパークプラグ(株)	タイ	千BAHT 32,500	自動車関連	76.0	2	4	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。	なし	なし
タイNGK スパークプラグ(株)	タイ	千BAHT 450,000	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	4	千BAHT 200,000	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	なし
(株)スパークテックタイ ランド	タイ	千BAHT 1,040	自動車関連	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
インド特殊陶業(株)	インド	千RS 390,000	自動車関連	100.0	1	3	百万円 68	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
ベトナムNGKスパークブ ラグ(有)	ベトナム	百万VND 4,165	自動車関連	100.0 (100.0)	1	1	千US\$ 1,400	当社の製品を販売してい ます。	なし
ブラジル特殊陶業(有)	ブラジル	千R\$ 30,849	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	5	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ販売しています。	なし
メキシコNGK スパークプラグ(株)	メキシコ	千MNP 20,408	自動車関連	100.0	1	2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
中東NGK スパークプラグ(株)	アラブ 首長国連邦	千UAD 1,000	自動車関連	100.0		2	百万円 250	当社の製品を販売してい ます。	なし
南アフリカNGK スパークプラグ(株)	南アフリカ	千R 3	自動車関連	75.0		3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
オーストラリアNGK スパークプラグ(株)	オースト ラリア	千A\$ 250	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
セラミックセンサ(株)	愛知県 小牧市	百万円 2,500	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場・ 駐車場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特製作所	名古屋市 南区	百万円 80	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	事務所用 土地、建 物、機械 の賃貸
日和機器(株)	名古屋市 港区	百万円 40	自動車関連	100.0	1	3	なし	製品を当社へ納入してい ます。	機械の賃 貸
(株)神岡セラミック	岐阜県 飛騨市	百万円 30	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	6	なし	製品を当社へ納入してい ます。	建物、機 械の賃貸
NTKセラミック(株)	岐阜県 中津川市	百万円 450	自動車関連 半導体関連	100.0	1	6	百万円 3,600	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特スパークテック 東濃	岐阜県 可児市	百万円 50	自動車関連	100.0		4	百万円 1,000	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機械 の賃貸
(株)南勢セラミック	三重県 伊勢市	百万円 30	セラミック関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特運輸	愛知県 小牧市	百万円 15	その他(運送業)	100.0	1	3	なし	当社の製品等を運送して います。	事務所の 賃貸
日特 アルファサービス(株)	名古屋市 瑞穂区	百万円 10	その他(福利厚生 サービス業)	100.0	1	3	なし	当社役員・従業員に対す る福利厚生サービスを提供 しています。	事務所の 賃貸
(持分法適用関連会社) 友進工業(株)	韓国	百万WON 3,780	自動車関連	50.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。	なし
東海耐摩工具(株)	名古屋市 守山区	百万円 30	その他(金型・治工 具製造販売業)	49.7		2	なし	製品を当社へ納入してい ます。	なし
(株)イースタン	長野県 茅野市	百万円 4,636	半導体関連	33.4	1	1	なし	製品を製造・販売してい ます。	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当する子会社は次のとおりです。

米国ホールディング(株)、米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)

3 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合であり、内数です。なお、米国特殊陶業(株)及び米国テクノロジー(株)の議決権に対する所有割合100%は、米国ホールディング(株)を通じて間接所有しているものです。また、(有)NGKスパークプラグユーラシアの議決権に対する所有割合10%は、欧州NGKスパークプラグ(有)を通じて間接所有しているものであり、フィリピンNGKスパークプラグ(株)及びベトナムNGKスパークプラグ(有)の議決

権に対する所有割合100%は、タイNGKスパークプラグ(株)を通じて間接所有しているものです。

- 4 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。なお、米国特殊陶業(株)と欧州NGKスパークプラグ(有)は在外子会社であり、各数値は「外貨建取引等会計処理基準」により円換算しています。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
米国特殊陶業(株)	66,184	2,218	1,361	18,867	40,010
欧州NGKスパークプラグ(有)	67,187	1,254	892	18,669	38,952

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	9,679
テクニカルセラミックス関連	2,974
半導体関連	1,845
セラミック関連	1,129
その他	107
合計	12,760

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,809	37.5	15.8	6,226,530

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	4,490
テクニカルセラミックス関連	1,319
半導体関連	667
セラミック関連	652
その他	
合計	5,809

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しています。

平成26年3月31日現在労働組合員は5,378名です。

なお、当社の他、連結子会社であるNTKセラミック(株)において925名、(株)神岡セラミックにおいて77名の労働組合が組織されており、労使一体となって生産性向上に協力しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国では経済成長は持続するものの内外需の低迷を背景に景気減速感が強まりました。また、ASEAN諸国においても外需は減速し、堅調だった内需の伸びにも鈍化が見られ、特にタイでは年度後半以降、政情不安が深刻化し民需の不振が続きました。一方、欧州では景気回復傾向にあり、ユーロ圏では米国や中国向けを中心に輸出の持ち直しが見られる状況となりました。また米国では、製造業の回復や雇用環境の改善が進み、緩やかに景気回復が進みました。わが国経済におきましては、経済政策における公共投資により景気回復が持続し、年度末には個人消費において消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要が本格化し、景気を押し上げました。また金融市場では円安と株高水準が続き、輸出企業を中心に企業の業績改善が鮮明となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、世界の自動車販売は堅調に伸びており、特に米国や中国市場が販売増を牽引しました。わが国におきましても価格や維持費が比較的安い軽自動車の販売が高水準を維持し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり堅調に推移しました。

また半導体業界では、世界的にパソコン需要が低迷する一方で、スマートフォンの販売、タブレット端末の市場拡大が続きました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は3,297億58百万円(前連結会計年度比8.9%増)、営業利益516億61百万円(前連結会計年度比117.5%増)、経常利益549億60百万円(前連結会計年度比98.6%増)、当期純利益は327億4百万円(前連結会計年度比56.4%増)となりました。

なお、記載金額には消費税等の金額は含まれておらず、また以下の金額についても同様です。

セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
自動車関連 (百万円)	248,795	33,159	271,834	58,893
テクニカルセラミックス関連 (百万円)	50,292	9,508	54,174	7,249
半導体関連 (百万円)	28,238	9,677	29,713	8,710
セラミック関連 (百万円)	22,054	168	24,461	1,460
その他 (百万円)	3,711	103	3,748	18

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

<自動車関連>

当事業は、新車組付用製品も補修用製品も北米や新興国を中心に販売が堅調に推移し、為替相場では円安が進み、売上高の増加に寄与しました。これらの堅調な需要に対応すべく国内子会社に新工場を立ち上げる準備を進め、また海外にも新会社を設立し、増産体制の整備を進めてきました。

この結果、当事業の売上高は2,718億34百万円(前連結会計年度比9.3%増)、営業利益は588億93百万円(前連結会計年度比77.6%増)となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、ICパッケージにおいて携帯電話用、パソコンCPU用とも客先在庫調整などにより需要が伸び悩みました。一方、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めてきました。また、一部のICパッケージ生産において、国内生産委託先へ製造移管を行い、海外生産委託先とはロイヤリティビジネスへ切り替えを進めてきました。

この結果、当事業の売上高は297億13百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業損失は87億10百万円(前連結会計年度は96億77百万円の営業損失)となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、自動車部品加工用を中心に堅調に推移しました。また産業用機器向けでは、半導体製造装置用製品の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は244億61百万円(前連結会計年度比10.9%増)、営業利益は14億60百万円(前連結会計年度比765.1%増)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、売上高は37億48百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益は18百万円(前連結会計年度比82.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,194	54,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,442	61,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,495	24,123
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	49,874	68,966

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額14億19百万円を加えた純額で190億92百万円増加し689億66百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として税金等調整前当期純利益が増加したことにより当活動による収入は、前連結会計年度から285億3百万円増加の546億97百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から457億5百万円増加の611億48百万円となりました。主として有形固定資産の取得が増加したことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度154億95百万円の支出に対し、241億23百万円の収入となりました。主として社債の発行や銀行借入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	266,773	+8.5
テクニカルセラミックス関連	53,736	+7.0
半導体関連	29,218	+5.9
セラミック関連	24,517	+8.3
その他		
合計	320,510	+8.3

- (注) 1 金額は売価換算により計算されています。
2 生産高には委託生産高を含んでいます。

(2) 受注実績

自動車関連の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

テクニカルセラミックス関連における半導体関連の製品及びセラミック関連の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
テクニカルセラミックス関連	54,781	+10.9	7,974	+8.2
半導体関連	29,718	+7.6	3,884	+0.1
セラミック関連	25,063	+15.2	4,090	+17.3
合計	54,781	+10.9	7,974	+8.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	271,834	+9.3
テクニカルセラミックス関連	54,174	+7.7
半導体関連	29,713	+5.2
セラミック関連	24,461	+10.9
その他	3,748	+1.0
合計	329,758	+8.9

- (注) 金額は外部顧客への売上高を示しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、対処すべき課題として以下を設定しています。

(1) C S Rの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、C S R委員会を通して、C S R方針の制定や推進体制及び中期活動計画策定などC S R推進活動を行っています。グループ各社がそれぞれ取り組んできたC S R活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

(2) 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

(3) 内製化によるものづくり力の強化

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。この課題に対して、ものづくりセンターを中心に、会社を取り巻く環境変化が続く中で「ものづくり」を「ひとづくり」という基本に戻り、製造業、ものづくり屋としての更なる価値創出に力を入れ、「愚直なものづくり体質、環境づくり」を目指していきます。

(4) 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、新規事業推進本部とS O F Cプロジェクトを中心に、新規商品の開発に力を注ぎ、10年、20年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化していきます。

(5) 本社部門のコントロール機能強化及びグローバル化

当社は個別事業をより効率よく迅速に意思決定し、深掘りしようという観点で「事業部制」をとっています。しかし事業部制には、個別事業に集中するが故に生じる欠点もあります。この欠点をカバーしバランスのとれた成長を目指すために、本社部門の横串機能が必要ですが、これからの本社機能は事業に対するサポートだけでなく、経営に資する＝全体を統制・監理していく横串機能であらねばならないと考えます。また海外輸出比率が高い当社にとって本社部門は、事業部門や国内及び海外子会社の管理部門とグローバルに連携して機能強化を果たしていく必要があります。

このため、本社事務部門を統合する経営管理本部にて、最小限の本社機能から脱却し、全社横断的な戦略策定力、実行支援力を強化していき、グローバルに経営と事業の双方に大きく貢献していくことを目指していきます。

(6) 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

また、当社グループにおける10年後のあるべき姿を定めた中・長期経営計画「日特進化論」を一つひとつ確実に推進していくには、グローバル人材の育成、意思決定のスピードアップを図るための組織体制、人材強化に繋がるフェアな風土が必要であります。これらの「グローバル、スピード、フェア」の3つのキーワードを念頭におきながら組織力向上を目指し、人材が材料の材ではなく財産の財へと進化していく人材育成とその環境づくりを強化していきます。そのため、平成26年4月から新しい人事制度を導入し、当社グループを取り巻く様々な環境の変化に適合できる人材の育成を目指していきます。また、グローバル化が進展する中、多様な人材が活躍し、そこから生み出される新たな価値や発想を経営戦略に活かしていける様、ダイバーシティの推進に取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項は以下のとおりですが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 世界的政治経済状況について

当社グループは、売上の約80%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて国際的な事業運営を行っているため、経営成績は日本のみならず世界的政治経済環境の変化の影響を受けます。今後の世界経済の見通しはBRICSなど急激な発展が見込まれる地域や中東をはじめとした資源国の政治的・経済的地位の拡大、法律・規則の改廃や労働環境の変化など、予想外の環境変化が当社グループまたはその顧客の需給に影響を与える可能性があります。

更に、海外市場における通貨に対する日本円の価値の変動は、当社グループの製品の価格面での競争力に影響を及ぼす他、短期的な為替変動に対しては機動的な為替予約等によりリスクヘッジを図っているものの、その全てを排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。また、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、投資有価証券を含む当社グループの保有する金融資産は、その多くが銀行預金ならびに日本企業が発行する社債及び株式であるため、日本経済の状況変化を受け当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の動向について

自動車関連事業の新車組付用製品の販売量は、自動車メーカーの生産計画による影響を受けます。また、補修用スパークプラグの販売に関しては、潜在的成長性を有する発展途上の国々（例えば中国及び東欧諸国）における需要が期待出来る反面、先進国では長寿命プラグの採用を指向する傾向にあり、販売量の拡大が継続しない可能性があります。また、世界各国のエネルギー政策や環境配慮型規制の進展により、設計・試験・製造バランスの変化に対応するための費用が営業成績に影響を与える可能性があります。特に昨今では、各国の自動車メーカーにおいてハイブリッド車、電気自動車への移行が進み、次世代製品の開発が急速に求められています。

テクニカルセラミックス関連事業における半導体関連やセラミック関連は、パソコンや移動体通信機器をはじめとする情報通信産業や重電・機械等設備産業の事業環境により影響を受けます。特にICパッケージ売上の過半を占めるパソコンCPU用途は顧客が世界的に見て寡占状態にあるため、市場動向・技術革新などによる競合他社を含めた供給能力の状況により、経営成績に与える影響も大きくなる可能性があります。

(3) 品質問題について

当社グループは調達先を含めて各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特定の製品に直接的・間接的に起因する市場クレームが発生した場合、当該製品を回収し、顧客と共に当該製品に変更を施し、または対策費用の支出による場合を含め、財政的な負担を負わねばならないだけでなく、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の進展及び知的財産について

当社グループが提供する製品市場は、技術の急速な進展及びニーズの変化や新興勢力との差別化をその特徴とし、新技術及び新製品の開発においては、短期間での開発、安定した量産に対応する製法の構築のために、市場への導入に先立って設備投資を行うことが必要とされます。このような新製品は、開発資源の増大や競合他社による新技術の開発の結果、想定していた新規性やコスト面での優位性を有しなくなったり、既存の製品の市場性を低下させることで、経営成績に影響を与えることがあります。

また、当社グループは新商品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じていますが、不正利用の防止・類似技術の取得の抑制に対して完全とは言い切れない可能性があり、特許侵害で係争となることやライセンス費用または和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料・部品の調達及び生産拠点について

当社グループは、適時・適量の原材料等の確保を前提とした生産体制をとっていますが、主要原材料・重要な工程委託の中には代替品あるいは代替ルートの確保が困難なものが存在します。また、当社グループの日本における生産拠点及び研究開発拠点はその多くが愛知県を中心とした東海地方に所在しています。そのため、不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでいますが、大規模地震をはじめとした自然災害などの発生により原材料の調達難や電力供給不足で生産活動の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。その活動の主体は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、平成25年4月1日付にて新規事業推進本部から独立したS O F Cプロジェクト及び各事業部技術部で行っており、国内外の学会・協会への積極的な参画、大学・公的研究機関との共同研究等により最新技術を入手・導入することでレベルアップを図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発に係る費用は総額194億円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は40億17百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

<自動車関連>

自動車エンジンの開発は、環境への配慮とそれに伴う低燃費・低エミッションの規制に対応すべく加速的に進化しており、自動車メーカー各社は、エンジンの小排気量化・直噴化・過給化・希薄燃焼化・バイオエタノール等の多種燃料対応化など燃費向上に向けた技術開発を積極的に進めています。当社はそれに応えるべく、スパークプラグの分野では耐高温性・耐高電圧性・高着火性を高めるとともに、より一層の小径・長尺化を推し進め、材料開発から製品設計、製造方法まで一貫して開発を行っています。ディーゼルエンジン用グロープラグの分野では、今後、益々厳しくなる排気ガス規制に対応した、昇温特性に優れ、高寿命を有するプラグを開発するとともに、その温度をコントロールする制御システムの開発を行っています。当連結会計年度においては、スパークプラグでは小径・長尺化によりエンジン冷却性能を最大限に引き出すことが可能になるロングリーチプラグに耐電圧性能を向上させた新絶縁体を組み合わせたプラグを開発し、欧州メーカーに採用が開始されました。また2輪車用では、燃費改善に寄与した高着火ニッケルプラグが新興国で採用されました。ディーゼルエンジン向けでは、グロープラグと圧力センサを一体化した新製品の開発を進め、従来の他社製圧力センサ付きグロープラグに対して、低圧検知精度を向上させたことにより、燃料噴射の詳細制御が可能となり、排ガス低減や燃費向上効果のみならず、ディーゼルエンジンの騒音制御に貢献できるようになりました。

センサの分野においては、環境保全の見地から益々厳しくなる排気ガス規制に対応すべく、高温、熱衝撃、振動、被水などの環境耐久性向上及び省エネ、省資源タイプのセンサの開発を進めています。また、新規センサの分野では、新しい排気ガス規制に必要となるO B D（車載の自己故障診断装置）用のセンサやE G R（排気ガス還流）システムを制御するためのセンサの開発を行っています。当連結会計年度においては、グローバルな競争力の向上を目的として策定したビジネスプランの展開を進めており、性能、耐久性、コスト競争力に優れた商品開発に取り組みました。また2輪車市場でのF I（電子制御燃料噴射）化に伴う酸素センサの使用拡大に伴い、小型、早期活性を特徴とする新たな筒形酸素センサ、並びに、低消費電力を特徴とする板形酸素センサを開発し、生産、販売を開始しました。

また、プラグやセンサ本体の開発にとどまらず、ガスエンジン用プラグの耐久性向上を目指した点火ユニットの開発製品化、自動車に搭載されたエンジン制御回路とのインターフェース機能を持つ全領域空燃比センサ用次世代ASIC（特定用途向けIC）の開発も行っています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、8億39百万円です。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

半導体関連では、パソコンなどのCPU用ICパッケージ、車載や通信関連用のCPU用途以外のICパッケージ、携帯電話用の小型セラミックパッケージ、半導体検査装置用大型プローブ基板等、幅広い製品の開発を行っています。最近の技術トレンドとしては、パソコンのタブレット化やスマートフォンの普及が進み、ICパッケージの低背化が求められており、コアレス技術をベースにした超薄コアパッケージの開発を進めています。また2.1次元実装や2.5次元実装パッケージなどハイエンドパッケージをターゲットとして微細配線化技術の開発や、新しいアセンブリー手法としてCuピラータイプのICパッケージに対して独自構造を有したFCCSPパッケージの開発を進めています。その他、携帯電話用のセラミックパッケージにおいては、水晶デバイスにおける小型低背化トレンドを牽引できる高精度パッケージの開発を進めています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、4億2百万円です。

セラミック関連

産業用セラミックにおける機械工具の分野では、鋳鉄製部品的高速・高能率加工用途で耐熱衝撃性・耐摩耗性に優れた切削工具の開発を行うなど、自動車部品加工や航空機部品加工など各種用途に適した工具の開発を行っています。当連結会計年度においては、耐熱合金加工用の新素材として、高温強度、高温硬度、熱伝導率などの高温物理特性に優れたセラミック材料を開発しました。その他の構造用セラミック応用製品の分野においては、ベアリング用転動体、半導体製造装置用静電チャックの製品化に取り組む他、医療関連分野においては、在宅医療用酸素濃縮装置、医療用超音波振動子等の開発・製品化を行っています。当連結会計年度においては、酸素濃縮装置において従来器より容積、重量ともに小型化された高性能な酸素濃縮装置の開発を進めました。

また、エネルギークリーン化への対応として、次期動力源として期待の大きなテーマである燃料電池関連の開発にも取り組んでおり、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画する等、公的研究機関との共同研究も積極的に行っています。当連結会計年度においては、HEV・EV向けパワーモジュールの開発プロジェクト「高耐熱部品統合パワーモジュール化技術開発」に参画し、高耐熱部品の開発に取り組んでいます。

その他、独自の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術を活かし、高効率でクリーンな発電システムとして期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を進めています。SOFCは、種々の燃料電池の中で最も高い発電効率の達成が可能であり、家庭用の小型コージェネレーション向け市場を第一段階のターゲットとして、CO₂の排出削減に有効な小型発電システム用スタックの開発を目指しています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は27億75百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財務政策

当社グループは円滑な事業運営を支える運転資金を確保することと、将来の機動的な設備投資を可能にするための中長期的資金への計画的準備を図ることにより、安定的経営と変化への対応に備えることを財務方針としております。そのため、資金計画に基づく当座資金の維持管理をはじめ、債権債務・たな卸資産の効率性を上げるための継続的取り組みを行うと共に、投資リスク軽減のための資金運用管理規程などの内規整備、投資委員会などの各種組織運営に注力しています。

資金調達の方法としては、短期資金需要に対しては内部留保資金の他、間接金融により調達を行っており、また中長期的資金需要に対しては社債の発行等を通じて直接資本市場からの調達も行っています。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、4,581億48百万円であり、前連結会計年度末比916億59百万円（25.0%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び預金	24,557	31,508	+ 6,950
受取手形及び売掛金	53,103	61,991	+ 8,888
有価証券	46,079	80,943	+ 34,864
たな卸資産	67,845	71,069	+ 3,224
その他流動資産	18,654	23,696	+ 5,041
有形固定資産	97,073	121,095	+ 24,021
無形固定資産	3,826	3,620	206
投資その他の資産	55,347	64,222	+ 8,874
総資産	366,489	458,148	+ 91,659

< 有価証券 >

主に資金調達により譲渡性預金が増加しています。

< 有形固定資産 >

主に設備投資により建物及び構築物、機械装置が増加しています。

総負債

総負債は、1,553億54百万円であり、前連結会計年度末比571億74百万円（58.2%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
有利子負債	26,432	56,594	+ 30,162
未払法人税等	4,854	16,410	+ 11,556
繰延税金負債	2,428	3,460	+ 1,032
その他の負債	64,465	78,889	+ 14,423
総負債	98,180	155,354	+ 57,174

< 有利子負債 >

主に社債250億円の発行と長期借入金50億円により増加しています。

純資産

純資産は、3,027億93百万円であり、前連結会計年度末比344億84百万円（12.9%）増加しました。利益剰余金が274億80百万円増加、為替換算調整勘定が60億52百万円増加しています。

これらにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,223円41銭から1,381円38銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比269億59百万円（8.9%）増加し、3,297億58百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
自動車関連	248,795	271,834	+ 23,039
テクニカルセラミックス関連	50,292	54,174	+ 3,881
半導体関連	28,238	29,713	+ 1,474
セラミック関連	22,054	24,461	+ 2,407
その他	3,711	3,748	+ 37
連結売上高	302,798	329,758	+ 26,959

売上原価

売上原価は前連結会計年度比71億46百万円（3.1%）減少し、2,223億83百万円となりました。売上原価率（売上原価/売上高）は、67.4%と前連結会計年度の75.8%に対して8.4ポイント好転しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比61億97百万円（12.52%）増加し、557億12百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
販売直接費	10,698	11,551	+ 852
労務費	21,609	24,381	+ 2,771
経費	17,206	19,780	+ 2,573
販売費及び一般管理費	49,514	55,712	+ 6,197

営業利益

～の結果、営業利益は前連結会計年度比279億7百万円（117.5%）増加し、516億61百万円となりました。売上高営業利益率（営業利益/売上高）は前連結会計年度7.8%に対して7.9ポイント好転し15.7%となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度比272億85百万円（98.6%）増加し、549億60百万円となりました。売上高経常利益率（経常利益/売上高）は前連結会計年度9.1%に対して7.6ポイント好転し16.7%となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業利益	23,754	51,661	+ 27,907
為替差益・為替差損（ ）	1,625	1,505	120
受取利息・支払利息（ ）	562	588	+ 26
持分法による投資利益・損失（ ）	575	230	344
その他	1,157	973	184
経常利益	27,674	54,960	+ 27,285

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比117億94百万円（56.4%）増加し、327億4百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
経常利益	27,674	54,960	+ 27,285
固定資産売却益・処分損（ ）	118	332	450
投資有価証券評価損（ ）	63		+ 63
投資有価証券売却益		11	+ 11
減損損失		5,143	5,143
法人税等（ ）	6,504	16,488	9,983
少数株主利益（ ）	315	303	+ 12
当期純利益	20,909	32,704	+ 11,794

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度末の8.4%から11.5%と3.1ポイント増加し、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度末の96円6銭から150円26銭と54円20銭増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額14億19百万円を加えた純額で190億92百万円増加し689億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として税金等調整前当期純利益が増加したことにより当活動による収入は、前連結会計年度から285億3百万円増加の546億97百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から457億5百万円増加の611億48百万円となりました。主として有形固定資産の取得が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度154億95百万円の支出に対し、241億23百万円の収入となりました。主として社債の発行や銀行借入によるものです。

(5) 経営方針

当社グループは、10年後のあり方を見つめ、世界中のお客様に価値のあるモノをお届けできる圧倒的No.1企業であること、高収益率企業であること、発展的企業であること、そして人“財”企業であることを目指し、「深化 新化 進化」の3年ごとのステップを踏まえた『日特進化論』を策定しています。当連結会計年度は、第6次中期経営計画『日特進化論、新化の3年』の初年度に当たりました。この3年間は、新しく変わるために現状を認識した後、環境変化にどのように対応していくかの方向性を決めるための準備期間として「新化」と設定しており、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げています。

(基本方針)

「経営資源を最大限に活用し、「進化」に向けて、新規事業領域・分野への果敢なる挑戦を実践する」

(取組課題)

- ・ 新事業領域への販売・技術マーケティングの戦略の確立と実践
- ・ 固有技術による圧倒的優位性の確立・展開と、新たな基盤技術の構築
- ・ ものづくりのための現場力強化
- ・ 戦略的サプライチェーンの確立と機能の強化
- ・ 子会社・協力会社の役割と責任の明確化によるグループ力の向上
- ・ 環境変化を乗り越え、常に新しい価値に挑戦し続ける人“財”を輩出する仕組の構築
- ・ 全社機能戦略の強化と会社全体としてのマネジメントの確立
- ・ CSRの徹底及びグローバル展開

なお、セグメント別戦略は下記のとおりです。

<自動車関連>

圧倒的な品質の追求、技術的優位性の確保、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場と新領域の開拓、サプライチェーンの機能強化及びグローバル生産体制の最適化に取り組んでいきます。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

国内及び海外の生産委託先へ製造移管を進め、開発及び販売に特化したファブレス化の推進により新しいビジネスモデルへの転換を目指します。

セラミック関連

安定した収益を確保できる事業体質の確立及び更なる品質向上に取り組んでいきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は410億34百万円です。主な内訳は自動車関連343億53百万円、テクニカルセラミックス関連のうち半導体関連42億34百万円、セラミック関連24億42百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
本社ならびに 本社工場 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連	本社機能及び スパークプラグ 生産設備	1,681	2,257	334 (28)	611	4,884	877
小牧工場 (愛知県小牧市)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	プラグ、 センサ、 ICパッケージ、 産業用セラ ミック関連製品 生産設備	19,669	11,076	2,675 (184)	729	34,150	3,827
鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 生産設備	3,091	4,975	819 (216)	44	8,931	680
伊勢工場 (三重県伊勢市)	自動車関連 セラミック関連	センサ、 電子部品 生産設備	869	562	878 (123)	30	2,340	243
東京支社 東京営業所 (東京都港区)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	21	1		7	29	51
大阪営業所 (大阪府吹田市)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	39	0	85 (0)	0	127	27
名古屋営業所 (名古屋市中区)	自動車関連 セラミック関連	販売施設	58	0	0 (0)	3	62	33
貸与中のもの (愛知県小牧市・ 岐阜県中津川市他)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	グロープラグ、 酸素センサ、 セラミックIC パッケージ 生産設備	13,151	9,144	3,102 (160)	45	25,444	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 貸与中のものは、主としてセラミックセンサ(株)(愛知県小牧市)・NTKセラミック(株)(岐阜県中津川市)に貸与
中です。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックセンサ(株) (愛知県小牧市)	自動車関連	酸素センサ 生産設備	1,528	351	231 (2)	72	2,183	503
(株)日特製作所 (名古屋市南区・鹿児島 県薩摩郡さつま町他)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ部 品 生産設備	279	9	303 (9)	16	608	208
NTKセラミック(株) (岐阜県中津川市・長野 県上伊那郡飯島町他)	自動車関連 半導体関連	セラミック ICパッ ケージ 生産設備	104	11	544 (84)	10	670	1,231

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

(3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国特殊陶業(株) (米国)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	2,655	2,300	251 (191)	281	5,488	632
ブラジル特殊陶業(有) (ブラジル)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 産業用セラ ミック 生産設備	832	2,729	31 (611)	358	3,951	1,311
上海特殊陶業(有) (中国)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	232	459		18	710	374
サイアムNGK スパークプラグ(株) (タイ)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	229	593	153 (23)	43	1,020	332
タイNGK スパークプラグ(株) (タイ)	自動車関連 セラミック関連	センサ 生産設備	511	872	276 (39)	2	1,662	138
フランスNGK スパークプラグ(株) (フランス)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	スパーク プラグ 生産設備	222	932	105 (99)	98	1,360	142
欧州NGK スパークプラグ(有) (ドイツ)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	1,296	365	93 (8)	350	2,106	332

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における設備投資は56,900百万円を計画しており、その資金は自己資金等で充当する予定です。内訳は以下のとおりです。

会社名	セグメントの 名称	設備等の主な内容・目的	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
提出会社	自動車関連	増産及び研究開発設備	32,697	8,881
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	10,003	3,142
国内連結子会社	自動車関連	増産及び保全設備	1,666	
	テクニカルセラミックス関連	更新及び研究開発設備	38	
海外連結子会社	自動車関連	増産及び合理化設備	12,262	
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	234	
合計			56,900	12,023

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月4日 (注)	6,000	223,544		47,869		54,824

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	71	32	189	381	3	6,748	7,425	
所有株式数(単元)	14	97,723	1,448	13,766	83,130	10	26,448	222,539	1,005,820
所有株式数の割合(%)	0.01	43.91	0.65	6.19	37.36	0.00	11.88	100.00	

(注) 自己株式5,911,000株(5,911単元)は「個人その他」の欄に、360株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	19,788	8.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	16,752	7.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	13,794	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	11,667	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,482	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	6,541	2.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	6,138	2.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	4,126	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社ト ヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,929	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,563	1.59
計		95,782	42.85

- (注) 1 ドッチ・アンド・コックスから、平成23年8月22日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成23年8月15日現在当社株式を16,751千株(7.49%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 2 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成24年12月17日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成24年12月10日現在当社株式を19,497千株(8.72%)保有している旨の報告を受けていますが、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている12,488千株(5.59%)については、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 3 当社は平成26年3月31日現在自己株式を5,911千株(2.64%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,911,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,489,000	216,489	同上
単元未満株式	普通株式 1,005,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,489	

(注) 単元未満株式には、自己株式360株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分224株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,911,000		5,911,000	2.64
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		139,000	139,000	0.06
計		5,911,000	139,000	6,050,000	2.70

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)における取得自己株式	33,919	71,876,693
当期間(平成26年4月1日～平成26年6月27日)における取得自己株式	2,013	4,988,467

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月27日)	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条による単元未満株式の売渡)				
保有自己株式数	5,911,360		5,913,373	

(注) 当期間における会社法第194条による単元未満株式の売渡には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡株式数を、保有自己株式数には同期間の単元未満株式の買取り株式数及び売渡株式数を含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当の年2回の配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議によって実施いたします。

平成26年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当を13.0円、期末配当は15.0円とし、年間28.0円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日	2,829	13.00
平成26年5月8日	3,264	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,293	1,355	1,231	1,528	2,643
最低(円)	799	918	907	796	1,335

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,290	2,437	2,496	2,643	2,440	2,461
最低(円)	2,064	2,213	2,260	2,360	2,193	2,153

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	経営企画部統括	尾 堂 真 一	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 米国特殊陶業株式会社社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役取締役社長、 現在に至る。 平成24年4月 当社社長執行役員、現在に至る。	(注) 1	12
代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	社長補佐、技術 開発本部・生産 技術・ものづく り本部・新規事 業推進本部・品 質統括部・SO FCプロジェクト総括	大 島 崇 文	昭和29年1月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年10月 当社自動車関連事業本部プラグ事業 部技術部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 平成25年4月 当社取締役副社長執行役員 平成25年6月 当社代表取締役取締役副社長 副社長 執行役員、現在に至る。	(注) 1	13
代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	社長補佐、CS R推進室・内部 監査室・広報 室・経営管理本 部総括	柴 垣 信 二	昭和28年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年10月 当社経理部長 平成19年4月 米国ホールディング株式会社社長、 現在に至る。 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 平成25年4月 当社取締役副社長執行役員 平成25年6月 当社代表取締役取締役副社長 副社長 執行役員、現在に至る。	(注) 1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員	自動車関連事業 本部事業本部長、テクニカル セラミックス関連 事業本部事業 本部長	河 尻 章 吾	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社情報通信関連事業本部半導体部 品事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社取締役副社長執行役員、 現在に至る。	(注) 1	12
取締役 専務執行役員	経営管理本部本 部長、調達本部 総括	中 川 武 司	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年2月 当社資材部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	11
取締役 常務執行役員	自動車関連事業 本部副事業本部長兼営業本部本 部長、同事業本 部戦略企画部担 当	小 磯 英 之	昭和31年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年11月 米国特殊陶業株式会社副社長 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 米国特殊陶業株式会社社長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	8
取締役 常務執行役員	調達本部本部長、経営企画部 担当	大 川 哲 平	昭和30年7月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年2月 当社調達本部調達部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員 平成24年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成26年4月 当社取締役常務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	5
取締役 (注) 5		大 瀧 守 彦	昭和29年6月11日生	平成8年8月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株 式会社ビジョンケアカンパニー代表 取締役社長 平成23年8月 株式会社バソナ取締役副会長、 現在に至る。 平成25年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	0
取締役 (注) 5		安 井 金 丸	昭和26年2月22日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成11年4月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 あずさ監査法人(現:有限責任 あず さ監査法人)代表社員 平成20年6月 あずさ監査法人(現:有限責任 あず さ監査法人)代表社員・専務理事・ 名古屋事務所長 平成25年7月 安井公認会計士事務所長、現在に至 る。 平成26年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浅井正美	昭和27年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年2月 当社総務部長 平成19年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	7
常勤監査役		松成慶一	昭和29年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 上海特殊陶業有限公司社長 平成21年6月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員 平成24年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 3	8
監査役 (注) 6		佐尾重久	昭和22年2月15日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成6年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会) 副会長 平成20年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 4	
監査役 (注) 6		増田健一	昭和22年10月8日生	昭和45年5月 株式会社三菱銀行入行 平成9年6月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成13年6月 国際証券株式会社取締役副社長 平成17年6月 国際投信投資顧問株式会社取締役会 長 平成18年6月 同社取締役社長 平成19年10月 同社取締役会長 平成20年6月 戸田建設株式会社社外監査役 平成24年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 4	
計						96

- (注) 1 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 常勤監査役浅井正美氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役松成慶一氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役佐尾重久氏及び増田健一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 取締役大瀧守彦氏及び安井金丸氏は、社外取締役です。
- 6 監査役佐尾重久氏及び増田健一氏は、社外監査役です。

7 当社は執行役員制度を導入しています。取締役を兼務しない執行役員は以下の14名です。

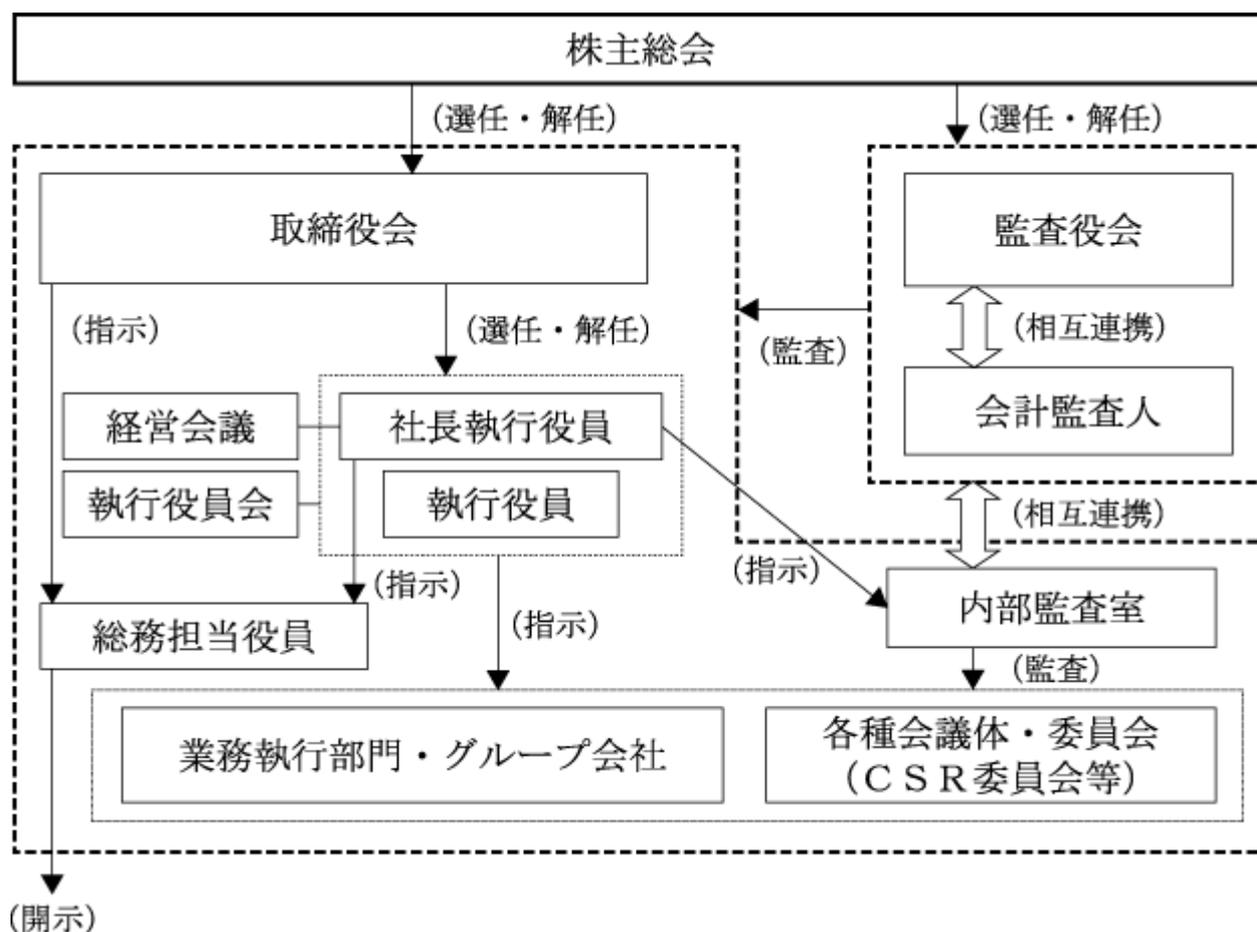
役名	氏名	職名
常務執行役員	飯見均	米国特殊陶業株式会社社長
常務執行役員	濱田隆男	生産技術・ものづくり本部本部長、品質統括部担当、小牧工場長
常務執行役員	河合忠男	テクニカルセラミックス関連事業本部副事業本部長兼半導体事業部事業部長
常務執行役員	奥山雅彦	技術開発本部本部長
執行役員	鈴木隆博	新規事業推進本部本部長、自動車関連事業本部営業本部新商品マーケティング部担当
執行役員	中西寿	自動車関連事業本部営業本部副本部長
執行役員	川合尊	自動車関連事業本部センサー事業部事業部長
執行役員	成田宜隆	経営管理本部副本部長兼経理部部長
執行役員	天野孝三	自動車関連事業本部プラグ事業部事業部長、本社工場長
執行役員	石田昇	S O F Cプロジェクトプロジェクト長
執行役員	山崎耕三	テクニカルセラミックス関連事業本部半導体事業部副事業部長、株式会社イースタン取締役
執行役員	時岡伸行	上海特殊陶業有限公司社長
執行役員	松原佳弘	生産技術・ものづくり本部副本部長兼設備部部長
執行役員	小島多喜男	技術開発本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから信頼され、企業としての社会的責任を全うすることで企業価値を高めていくために、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、最も重要な経営課題の一つと考えています。また、投資者への適時適切な会社情報の提供が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、迅速・正確かつ公平な開示を行うよう「内部情報管理規程」において公表の時期や担当について定義するなど、情報管理・内部統制機能の充実に努めています。更に、全役員・全従業員の一人ひとりに「企業理念」の構成要素としての存在意義・経営姿勢・行動指針を理解させ、その浸透を図るとともに、正しく実践するための基本姿勢として「企業行動規範」を制定し、コンプライアンスに対する意識を高めることに努めています。

経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織と情報管理・内部統制機能の体制は以下のとおりです。



企業統治の体制

イ 取締役会は9名(うち2名が社外取締役)の取締役で構成され、定例の他必要に応じて随時開催され、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。この他、取締役等で構成する経営会議を月1回開催し、対処すべき経営課題や会社を取り巻くリスクに対して議論や事前把握を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。なお、取締役の任期は1年としています。

また、当社は、取締役会決定の諸方針に基づく業務執行を迅速に行い、その成果責任を明確にすることを目的として平成24年4月1日付にて執行役員制度を導入しました。執行役員21名(うち、取締役の兼務者は7名)は、取締役会により選任され、執行役員会を月1回開催して、業務執行に係る状況報告を行い、横断的に情報共有や意見交換を行っています。なお、執行役員の任期は取締役と同様に1年としています。

取締役の員数については、執行役員制度の導入に伴い、取締役会の意思決定機能と経営監督機能の更なる強化を図るべく、平成24年6月28日開催の定時株主総会において25名以内から13名以内に定款変更を行いました。また、取締役の選任方法については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額とし

ています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 監査役会は4名(うち2名が社外監査役)の監査役で構成されています。常勤監査役2名は代表取締役との定期的な意見交換や主要な事業所及び子会社の監査等を通じて、社外監査役は取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

ハ 当社は会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係が無く、また有限責任 あずさ監査法人は自主的に業務執行社員について一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっています。

また、会計監査人による監査への監査役の立会いや、監査役・会計監査人・内部監査室による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めています。

なお、当期における有限責任 あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりです。

指有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 横井康、松本千佳、大谷浩二
補助者 公認会計士 10名、その他 9名

二 中期経営計画を策定し予算制度の運営により目標を明確にし、執行役員制度のもと、各業務執行部門の役割分担を業務分掌規程で定めて責任体制を明確化して経営効率の向上を図っています。

ホ 関係会社を含めた全社横断的なメンバーで構成される各種会議体・委員会の多くには執行役員が参画し、情報交換・人事交流を推進することで効率的な連携体制をとり、経営課題に取り組んでいます。例えば、CSR委員会では「企業行動規範」で示した具体的な内容が正しく守られるよう指導・監督し、投資委員会では当社及び関係会社の設備投資の方針や予算の検討・評価をしています。その他目的別会議体も設置し、各事業部門の運営状況、意思決定の透明性を高めています。

へ 取締役は当社グループの全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図っています。法令違反行為が発見された場合には、社内規程による懲罰または是正措置をとる他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外(弁護士)にも設けることで企業活動の透明性を確保しています。

また、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むため、CSR委員会を通してコンプライアンスをはじめとしたCSR推進活動を行っています。

ト リスク管理に関しては、取締役の指揮のもと主幹部署を通じて社内規程やガイドラインを制定し、研修・訓練を実施することで損失発生 of 未然防止に努めています。また、リスクが現実化した場合には、全社横断的な組織体を形成し事態の収拾を図る体制を整えています。

チ 内部情報は原則として発生後遅滞なく開示するものとし、時期・方法は代表取締役が決定し、代表取締役又は代表取締役から委任された総務担当役員が行っています。その他の役職員が公表する場合には、代表取締役及び総務担当役員から事前の委任を得て行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室には6名所属しており、当社及び関係会社を含めた業務監査を通じて検証結果を経営者に報告するとともに、必要に応じて問題点の改善・是正を提言しています。また、会計監査人及び監査役との定期的あるいは随時の会合を開催し、監査方針・監査計画・監査実施状況等の情報交換を行い、緊密な連携を図っています。必要な場合には、内部監査室による監査に監査役が立会い、さらに内部監査室は監査役の求めに応じて調査・報告を行うなど、お互いの監査の品質向上に努めています。

なお、監査役浅井正美氏は、長年当社経理部に勤務した経験から、監査役増田健一氏は、金融業務に長く従事した経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。社外取締役大瀧守彦氏、安井金丸氏、社外監査役佐尾重久氏、増田健一氏と当社との間には特に記載すべき利害関係はありません。社外取締役の大瀧守彦氏にはグローバル企業における豊かな経験ならびに経営者としての高い見識を、安井金丸氏には長年の公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社経営陣による業務執行の監督ならびに経営陣への助言に活かしていただけることを期待し選任しました。社外監査役は取締役会に出席し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定において各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員 of 独立性に関する判断基準を参考に、企業経営に関する豊富な経験及び見識、あるいは、監査機能発揮に必要な専門分野における知識及び経験を有する人材を社外取締役として2名、社外監査役として2名選任しています。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	496	421	75	10
監査役 (社外監査役を除く)	57	57		3
社外役員	36	36		3

(注) 上記には第113回定時株主総会終結の時をもって退任した2名の取締役及び1名の監査役に対する報酬等を含んでいます。

□ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、経営環境や会社の業績の下、個々の職責及び実績等を勘案し株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しています。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び
貸借対照表計上額の合計額

71 銘柄 45,081 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、
貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,934,600	10,432	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,726,800	8,392	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	5,767	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	5,095,000	4,254	業界の維持・発展のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,430	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	980	業界の維持・発展のため
ヤマハ発動機(株)	627,000	808	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	483	業界の維持・発展のため
名港海運(株)	481,000	434	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	376	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	53,848	364	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	657,247	342	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	292	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	292	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	360,000	272	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	397,754	271	取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	1,046,000	256	取引関係の維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,229,991	236	取引関係の維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	93,487	183	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	75,705	110	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	393,000	110	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	210,000	104	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	95	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	65,141	87	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	571	72	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大和証券グループ本社	109,009	71	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	304,040	60	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	133,334	58	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	56	取引関係の維持・強化のため

(注) 上記特定投資株式に記載しています全日本空輸(株)は、平成25年4月1日付でANAホールディングス(株)に変更されています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	2,165	議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,934,600	10,664	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,726,800	10,060	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	5,095,000	7,290	業界の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	5,860	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	2,080	業界の維持・発展のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,453	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	627,000	1,031	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	548	業界の維持・発展のため
リンナイ(株)	54,518	494	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	481	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	480	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	360,000	418	取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	1,046,000	367	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	397,754	344	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	341	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	335	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	657,247	326	取引関係の維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,229,991	274	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NK S Jホールディングス(株)	93,487	247	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	76,253	212	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	393,000	179	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	122	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	210,000	102	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	109,009	97	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	66,263	90	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	133,334	87	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	57,100	85	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	77	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	77	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	2,199	議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

株主総会の特別決議事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47		47	1
連結子会社	3		3	
計	50		50	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社7社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
20	3	24

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社7社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
32	4	36

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レターの作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,557	31,508
受取手形及び売掛金	4 53,103	61,991
有価証券	46,079	80,943
たな卸資産	3 67,845	3 71,069
繰延税金資産	8,805	12,785
その他	10,148	11,361
貸倒引当金	299	449
流動資産合計	210,240	269,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,334	48,946
機械装置及び運搬具（純額）	30,157	38,375
土地	15,131	15,147
建設仮勘定	8,966	15,671
その他（純額）	2,484	2,955
有形固定資産合計	1 97,073	1 121,095
無形固定資産		
ソフトウェア	3,590	3,367
その他	235	252
無形固定資産合計	3,826	3,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2 52,770	2 60,837
繰延税金資産	925	999
その他	1,755	2,488
貸倒引当金	103	103
投資その他の資産合計	55,347	64,222
固定資産合計	156,248	188,938
資産合計	366,489	458,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,814	23,625
短期借入金	1,432	1,594
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	302	252
未払法人税等	4,854	16,410
繰延税金負債	94	1
その他	25,799	29,776
流動負債合計	51,298	81,660
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	-	5,000
リース債務	683	492
退職給付引当金	17,401	-
退職給付に係る負債	-	23,522
負ののれん	16	-
繰延税金負債	2,334	3,459
その他	1,446	1,220
固定負債合計	46,881	73,694
負債合計	98,180	155,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	167,561	195,042
自己株式	7,539	7,611
株主資本合計	262,716	290,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,175	21,137
為替換算調整勘定	12,596	6,543
退職給付に係る調整累計額	-	4,083
その他の包括利益累計額合計	3,579	10,509
少数株主持分	2,013	2,159
純資産合計	268,309	302,793
負債純資産合計	366,489	458,148

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高		302,798		329,758
売上原価	1	229,529	1	222,383
売上総利益		73,269		107,374
販売費及び一般管理費				
販売費		23,960		25,874
一般管理費		25,554		29,838
販売費及び一般管理費合計	2, 3	49,514	2, 3	55,712
営業利益		23,754		51,661
営業外収益				
受取利息		1,118		1,124
受取配当金		683		892
負ののれん償却額		16		16
持分法による投資利益		575		230
為替差益		1,625		1,505
その他		1,516		1,308
営業外収益合計		5,535		5,078
営業外費用				
支払利息		556		535
製品補償費		251		200
休止固定資産減価償却費		392		250
その他		414		793
営業外費用合計		1,615		1,780
経常利益		27,674		54,960
特別利益				
固定資産売却益	4	631	4	101
投資有価証券売却益		-		11
特別利益合計		631		112
特別損失				
固定資産処分損	5	513	5	433
減損損失		-	6	5,143
投資有価証券評価損		63		-
特別損失合計		576		5,576
税金等調整前当期純利益		27,729		49,496
法人税、住民税及び事業税		8,059		20,146
法人税等調整額		1,554		3,657
法人税等合計		6,504		16,488
少数株主損益調整前当期純利益		21,225		33,007
少数株主利益		315		303
当期純利益		20,909		32,704

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,225	33,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,342	4,905
為替換算調整勘定	11,522	5,581
持分法適用会社に対する持分相当額	630	534
その他の包括利益合計	1 16,496	1 11,020
包括利益	37,721	44,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,040	43,718
少数株主に係る包括利益	680	309

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	151,440	7,525	246,609
当期変動額					
剰余金の配当			4,788		4,788
当期純利益			20,909		20,909
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,120	13	16,106
当期末残高	47,869	54,824	167,561	7,539	262,716

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,815	24,366	-	12,550	1,555	235,613
当期変動額						
剰余金の配当						4,788
当期純利益						20,909
自己株式の取得						14
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,360	11,770	-	16,130	458	16,588
当期変動額合計	4,360	11,770	-	16,130	458	32,695
当期末残高	16,175	12,596	-	3,579	2,013	268,309

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	167,561	7,539	262,716
当期変動額					
剰余金の配当			5,223		5,223
当期純利益			32,704		32,704
自己株式の取得				71	71
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	27,480	71	27,408
当期末残高	47,869	54,824	195,042	7,611	290,124

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,175	12,596	-	3,579	2,013	268,309
当期変動額						
剰余金の配当						5,223
当期純利益						32,704
自己株式の取得						71
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,961	6,052	4,083	6,930	145	7,076
当期変動額合計	4,961	6,052	4,083	6,930	145	34,484
当期末残高	21,137	6,543	4,083	10,509	2,159	302,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,729	49,496
減価償却費	12,798	11,567
減損損失	-	5,143
のれん償却額	16	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	395	17,430
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	17,383
受取利息及び受取配当金	1,801	2,017
支払利息	556	535
持分法による投資損益（は益）	575	230
固定資産処分損益（は益）	118	332
投資有価証券評価損益（は益）	63	-
売上債権の増減額（は増加）	4,674	4,601
たな卸資産の増減額（は増加）	1,559	1,063
仕入債務の増減額（は減少）	12,720	125
その他	2,640	1,514
小計	29,112	62,615
利息及び配当金の受取額	2,126	1,994
利息の支払額	580	518
法人税等の支払額	4,463	9,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,194	54,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	354	1,313
有価証券の純増減額（は増加）	1,186	16,100
有形固定資産の取得による支出	19,467	37,506
有形固定資産の売却による収入	921	752
無形固定資産の取得による支出	992	1,251
投資有価証券の取得による支出	8,986	10,150
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,801	5,107
その他	112	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,442	61,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90	42
長期借入れによる収入	-	5,000
社債の発行による収入	-	24,877
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	14	71
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	4,794	5,228
その他	595	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,495	24,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,793	1,419
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,949	19,092
現金及び現金同等物の期首残高	51,824	49,874
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,874	1 68,966

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 34社

主要な連結子会社名

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

新規に設立した(有)NGKスパークプラグユーラシア及び(株)スパークテックタイランドを当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、台湾NTKセラミック(株)は台湾NGKスパークプラグ(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社名

エクアドルNGKスパークプラグ(有)

日特電子(株)

連結の範囲から除いた理由

上記2社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社名

友進工業(株)

東海耐摩工具(株)

(株)イースタン

(2) 主要な持分法非適用会社

非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有)

日特電子(株)

関連会社 早川精機工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、メキシコNGKスパークプラグ(株)及び(有)NGKスパークプラグユーラシアの4社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

デリバティブ

時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（概ね5年）で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が23,522百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,083百万円減少し、少数株主持分が3百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	294,750百万円	296,604百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,872百万円	6,489百万円

3 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	41,703百万円	42,013百万円
仕掛品	17,364百万円	19,468百万円
原材料及び貯蔵品	8,776百万円	9,587百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	67百万円	

5 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	51百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	1,079百万円	512百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	2,239百万円	2,250百万円
貸倒引当金繰入額	163百万円	127百万円
退職給付費用	828百万円	766百万円
役員報酬及び給料手当	18,094百万円	20,130百万円
荷造運搬費	5,882百万円	6,478百万円
広告宣伝費	4,030百万円	4,447百万円
研究開発費	3,733百万円	4,017百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,733百万円	4,017百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	311百万円	
機械装置及び運搬具	136百万円	88百万円
土地	105百万円	
その他(工具、器具及び備品)	78百万円	12百万円

- 5 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	172百万円	145百万円
機械装置及び運搬具	67百万円	110百万円
土地		80百万円
ソフトウエア	202百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	70百万円	96百万円

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	4,493百万円
	長野県上伊那郡飯島町	工具、器具及び備品他	52百万円
	岐阜県中津川市	建設仮勘定	596百万円
	岐阜県可児市		
	岐阜県恵那市		
		計	5,143百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,878百万円	7,596百万円
組替調整額	55百万円	11百万円
税効果調整前	6,933百万円	7,585百万円
税効果額	2,590百万円	2,680百万円
その他有価証券評価差額金	4,342百万円	4,905百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,522百万円	5,581百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	630百万円	534百万円
その他の包括利益合計	16,496百万円	11,020百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	223,544,820			223,544,820
自己株式数 普通株式(株)	5,864,626	13,474	659	5,877,441

(注) 1 自己株式数の増加 13,474株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少 659株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	223,544,820			223,544,820
自己株式数 普通株式(株)	5,877,441	33,919		5,911,360

(注) 1 自己株式数の増加33,919株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,829	13.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	24,557 百万円	31,508 百万円
有価証券勘定	46,079 百万円	80,943 百万円
計	70,637 百万円	112,452 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,668 百万円	7,047 百万円
現金同等物以外の有価証券	15,094 百万円	36,437 百万円
現金及び現金同等物	49,874 百万円	68,966 百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として社内通信システム(ソフトウェア)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	454百万円	708百万円
1年超	722百万円	2,245百万円
合計	1,177百万円	2,953百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金運用管理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しています。資金調達に関しては、銀行等金融機関のほか社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しています。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しています。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金です。デリバティブ取引は外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップ取引を利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,557	24,557	
(2) 受取手形及び売掛金	53,103	53,103	
(3) 有価証券 その他有価証券	46,079	46,079	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	46,488	46,488	
資産計	170,229	170,229	
(1) 買掛金	18,814	18,814	
(2) 短期借入金	1,432	1,432	
(3) 長期借入金			
(4) 社債	25,000	25,588	588
負債計	45,247	45,835	588
デリバティブ取引 (1)	(418)	(418)	

- 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 2 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,508	31,508	
(2) 受取手形及び売掛金	61,991	61,991	
(3) 有価証券 その他有価証券	80,943	80,943	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	53,919	53,919	
資産計	228,362	228,362	
(1) 買掛金	23,625	23,625	
(2) 短期借入金	1,594	1,594	
(3) 長期借入金	5,000	5,015	15
(4) 社債 (1)	50,000	50,348	348
負債計	80,219	80,583	363
デリバティブ取引 (2)	30	30	

- 1 社債には、1年内償還予定の社債を含めています。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 3 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4)社債

社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,872百万円	6,489百万円
非上場株式(その他有価証券)	408百万円	428百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,557			
受取手形及び売掛金	53,103			
有価証券及び投資有価証券				
債券	10,800	8,801		
譲渡性預金	29,080			
その他	3,000			
合計	120,541	8,801		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,508			
受取手形及び売掛金	61,991			
有価証券及び投資有価証券				
債券	27,500	7,100		
譲渡性預金	42,600			
その他	7,500			
合計	171,100	7,100		

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,432					
社債		10,000	15,000			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,594					
社債	10,000	15,000			25,000	
長期借入金					5,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	35,730	10,323	25,406
債券	10,894	10,787	106
その他	3,791	3,681	110
小計	50,416	24,793	25,622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,883	2,321	437
債券	8,787	8,812	25
譲渡性預金	29,080	29,080	
その他	2,401	2,504	103
小計	42,152	42,717	565
合計	92,568	67,511	25,057

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44,091	11,298	32,793
債券	13,551	13,477	74
その他	2,380	2,136	243
小計	60,022	26,911	33,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,166	1,365	198
債券	22,668	22,720	52
譲渡性預金	42,600	42,600	
その他	8,405	8,406	0
小計	74,840	75,091	251
合計	134,862	102,003	32,859

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

有価証券について63百万円(その他有価証券の株式63百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	12,687		412	412
	オプション取引 売建 コール	1,474		21	21
	買建 プット	737		15	15
	合計				418

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	13,171		49	49
	オプション取引 売建 コール	3,125		40	40
	買建 プット	3,098		21	21
	合計				30

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	5,000	5,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	50,075百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	26,568百万円
未積立退職給付債務(+)	23,507百万円
未認識過去勤務債務	218百万円
未認識数理計算上の差異	5,887百万円
退職給付引当金(+ +)	17,401百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,582百万円
利息費用	933百万円
期待運用収益	647百万円
過去勤務債務の費用処理額	38百万円
数理計算上の差異の費用処理額	844百万円
退職給付費用(+ + + +)	3,751百万円

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

主として1.5%

期待運用収益率

主として2.75%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。また、当社における確定給付型の企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	49,740百万円
勤務費用	3,125百万円
利息費用	754百万円
数理計算上の差異の発生額	1,415百万円
退職給付の支払額	1,878百万円
過去勤務費用の発生額	179百万円
その他	29百万円
退職給付債務の期末残高	53,008百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	26,472百万円
期待運用収益	698百万円
数理計算上の差異の発生額	617百万円
事業主からの拠出額	3,272百万円
退職給付の支払額	1,340百万円
その他	3百万円
年金資産の期末残高	29,725百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	239百万円
退職給付費用	38百万円
退職給付の支払額	20百万円
制度への拠出額	18百万円
退職給付に係る負債の期末残高	238百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	35,447百万円
年金資産	29,851百万円
	5,596百万円
非積立型制度の退職給付債務	17,925百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,522百万円
退職給付に係る負債	23,522百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,522百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	3,125百万円
利息費用	754百万円
期待運用収益	698百万円
数理計算上の差異の費用処理額	534百万円
過去勤務費用の費用処理額	38百万円
簡便法で計算した退職給付費用	38百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,792百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	11百万円
未認識数理計算上の差異	6,126百万円
合計	6,138百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	23%
株式	33%
一般勘定	27%
オルタナティブ	14%
その他	3%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が9%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.75%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、153百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,033百万円	3,015百万円
減損損失	4,878百万円	6,147百万円
退職給付引当金	6,587百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	8,684百万円
減価償却費	3,767百万円	3,268百万円
未払費用	3,570百万円	3,918百万円
たな卸資産	2,361百万円	2,588百万円
未実現利益	3,414百万円	5,905百万円
その他	1,378百万円	2,880百万円
繰延税金資産 小計	27,991百万円	36,408百万円
評価性引当額	6,585百万円	8,397百万円
繰延税金資産 合計	21,406百万円	28,011百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	8,851百万円	11,532百万円
留保利益	3,972百万円	4,900百万円
減価償却費	599百万円	979百万円
その他	679百万円	275百万円
繰延税金負債 合計	14,103百万円	17,686百万円
繰延税金資産の純額	7,302百万円	10,324百万円

なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	8,805百万円	12,785百万円
固定資産 繰延税金資産	925百万円	999百万円
流動負債 繰延税金負債	94百万円	1百万円
固定負債 繰延税金負債	2,334百万円	3,459百万円
繰延税金資産の純額	7,302百万円	10,324百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.5%
永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.6%
試験研究費の税額控除	3.6%	6.0%
海外連結子会社の税率差異	2.9%	1.7%
評価性引当額	3.7%	1.2%
留保利益	3.8%	1.9%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		0.9%
その他	8.6%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	23.5%	33.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されています。

この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体では、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具や産業機器部品等の製造販売を行っています。

平成25年4月より、従来の情報通信関連事業とセラミック関連事業を統合し、テクニカルセラミックス関連事業としています。前連結会計年度における情報通信関連、セラミック関連は、当連結会計年度におけるテクニカルセラミックス関連の半導体、セラミックに相当します。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	248,795	28,238	22,054	50,292	299,087	3,711	302,798		302,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	248,795	28,238	22,054	50,292	299,087	3,711	302,798		302,798
セグメント利益 又は損失()	33,159	9,677	168	9,508	23,650	103	23,754		23,754
セグメント資産	305,116	31,918	28,229	60,147	365,263	1,225	366,489		366,489
その他の項目									
減価償却費	10,157	1,546	1,086	2,633	12,790	7	12,798		12,798
減損損失									
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,960	4,204	1,837	6,041	24,002	10	24,012		24,012

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び
運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	271,834	29,713	24,461	54,174	326,009	3,748	329,758		329,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	271,834	29,713	24,461	54,174	326,009	3,748	329,758		329,758
セグメント利益 又は損失()	58,893	8,710	1,460	7,249	51,643	18	51,661		51,661
セグメント資産	390,325	32,113	34,193	66,306	456,631	1,517	458,148		458,148
その他の項目									
減価償却費	9,170	1,444	943	2,387	11,558	8	11,567		11,567
減損損失		5,143		5,143	5,143		5,143		5,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,353	4,234	2,442	6,676	41,030	4	41,034		41,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び
運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
56,194	70,693	80,054	52,974	42,881	302,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
80,559	16,513	97,073

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
57,575	85,831	83,516	61,784	41,051	329,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
97,771	23,324	121,095

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,223.41円	1,381.38円
1株当たり当期純利益金額	96.06円	150.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	268,309	302,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,013	2,159
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,013)	(2,159)
普通株式に係る純資産額(百万円)	266,295	300,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	217,667	217,633

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,909	32,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,909	32,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,674	217,648

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18.77円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000 (10,000)	1.85	無	平成26年 7月25日
	第5回無担保社債	平成21年 9月18日	15,000	15,000	1.22	無	平成27年 9月18日
	第6回無担保社債	平成25年 9月11日		25,000	0.391	無	平成30年 9月11日
合計			25,000	50,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	15,000			25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,432	1,594	4.61	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	302	252		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		5,000	0.41	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	683	492		平成27年～平成32年
其他有利子負債				
合計	2,418	7,339		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、当社及び国内連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				5,000
リース債務	228	173	84	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	82,212	162,155	245,414	329,758
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,007	24,488	40,698	49,496
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,221	15,691	25,470	32,704
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.18	72.09	117.02	150.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	33.18	38.91	44.93	33.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769	239
受取手形	2 783	875
売掛金	56,225	66,031
有価証券	44,789	79,563
製品	10,862	10,934
仕掛品	10,278	11,736
原材料	842	1,007
貯蔵品	766	924
前払費用	181	202
未収収益	432	524
未収入金	10,429	11,534
繰延税金資産	4,565	6,001
その他	703	334
貸倒引当金	217	548
流動資産合計	141,412	189,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,527	37,115
構築物	1,640	2,165
機械及び装置	21,604	28,020
車両運搬具	95	97
工具、器具及び備品	1,208	1,497
土地	12,550	12,467
建設仮勘定	7,823	12,083
有形固定資産合計	75,451	93,447
無形固定資産		
ソフトウェア	3,151	2,386
無形固定資産合計	3,151	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	46,314	53,741
関係会社株式	25,309	28,641
出資金	293	293
関係会社出資金	9,847	10,195
関係会社長期貸付金	4,788	9,430
繰延税金資産	1,957	-
その他	328	228
貸倒引当金	2,595	3,695
投資その他の資産合計	86,242	98,834
固定資産合計	164,845	194,668
資産合計	306,257	384,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,276	25,644
前受金	141	166
関係会社短期借入金	1,505	3,043
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	7,149	9,573
未払法人税等	3,798	14,781
未払費用	8,451	9,714
預り金	690	618
その他	743	149
流動負債合計	45,756	73,691
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	-	5,000
退職給付引当金	12,909	12,332
繰延税金負債	-	136
その他	788	421
固定負債合計	38,697	57,889
負債合計	84,454	131,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
資本剰余金合計	54,824	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	488	308
繰越利益剰余金	104,421	130,426
利益剰余金合計	110,747	136,572
自己株式	7,539	7,611
株主資本合計	205,901	231,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,901	20,792
評価・換算差額等合計	15,901	20,792
純資産合計	221,803	252,447
負債純資産合計	306,257	384,028

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	220,328	266,468
売上原価	175,876	189,436
売上総利益	44,451	77,031
販売費及び一般管理費	¹ 26,742	¹ 30,500
営業利益	17,708	46,531
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,222	3,372
その他	3,706	3,764
営業外収益合計	6,928	7,136
営業外費用		
支払利息	428	434
その他	3,283	1,949
営業外費用合計	3,711	2,383
経常利益	20,925	51,283
特別利益		
固定資産売却益	100	45
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	100	57
特別損失		
固定資産処分損	462	357
減損損失	-	4,736
投資有価証券評価損	63	-
関係会社株式評価損	160	800
特別損失合計	685	5,893
税引前当期純利益	20,340	45,447
法人税、住民税及び事業税	3,918	16,411
法人税等調整額	684	2,013
法人税等合計	4,603	14,398
当期純利益	15,737	31,049

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	47,869	54,824	54,824	5,837	752	93,208	93,961	99,799
当期変動額								
剰余金の配当						4,788	4,788	4,788
当期純利益						15,737	15,737	15,737
特別償却準備金 の積立					25	25	-	-
特別償却準備金 の取崩					289	289	-	-
自己株式の取得								
自己株式の処分						0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	264	11,212	10,948	10,948
当期末残高	47,869	54,824	54,824	5,837	488	104,421	104,909	110,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,525	194,967	11,457	11,457	206,424
当期変動額					
剰余金の配当		4,788			4,788
当期純利益		15,737			15,737
特別償却準備金 の積立		-			-
特別償却準備金 の取崩		-			-
自己株式の取得	14	14			14
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,444	4,444	4,444
当期変動額合計	13	10,934	4,444	4,444	15,378
当期末残高	7,539	205,901	15,901	15,901	221,803

当事業年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	54,824	5,837	488	104,421	104,909	110,747
当期変動額								
剰余金の配当						5,223	5,223	5,223
当期純利益						31,049	31,049	31,049
特別償却準備金 の積立					35	35	-	-
特別償却準備金 の取崩					215	215	-	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	180	26,005	25,825	25,825
当期末残高	47,869	54,824	54,824	5,837	308	130,426	130,734	136,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,539	205,901	15,901	15,901	221,803
当期変動額					
剰余金の配当		5,223			5,223
当期純利益		31,049			31,049
特別償却準備金 の積立		-			-
特別償却準備金 の取崩		-			-
自己株式の取得	71	71			71
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,890	4,890	4,890
当期変動額合計	71	25,753	4,890	4,890	30,643
当期末残高	7,611	231,655	20,792	20,792	252,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

機械及び装置 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

7 ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	49,540百万円	59,604百万円
長期金銭債権	4,788百万円	9,430百万円
短期金銭債務	9,091百万円	11,820百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	67百万円	

3 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	51百万円	40百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	1,494百万円	1,438百万円
貸倒引当金繰入額	210百万円	331百万円
退職給付費用	667百万円	604百万円
役員報酬及び給料手当	8,462百万円	9,199百万円
荷造運搬費	4,099百万円	4,389百万円
研究開発費	3,733百万円	4,017百万円
おおよその割合		
販売費	38.6%	38.5%
一般管理費	61.4%	61.5%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	148,298百万円	190,511百万円
売上原価	81,817百万円	92,193百万円
販売費及び一般管理費	1,518百万円	2,278百万円
営業取引以外の取引高	4,618百万円	4,923百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	25,309	28,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	4,702百万円	5,913百万円
減価償却費	3,363百万円	2,924百万円
退職給付引当金	5,057百万円	4,737百万円
関係会社株式	3,059百万円	3,341百万円
たな卸資産	1,462百万円	1,805百万円
未払費用	2,627百万円	2,884百万円
その他	1,756百万円	3,016百万円
繰延税金資産 小計	22,028百万円	24,623百万円
評価性引当額	6,511百万円	7,217百万円
繰延税金資産 合計	15,517百万円	17,405百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	8,687百万円	11,359百万円
特別償却準備金	293百万円	168百万円
その他	13百万円	12百万円
繰延税金負債 合計	8,993百万円	11,540百万円
繰延税金資産の純額	6,523百万円	5,865百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
永久に益金に算入されない項目	5.0%	2.0%
試験研究費の税額控除	5.0%	6.5%
評価性引当額	6.3%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.9%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	31.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されています。

この税率変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	30,527	9,268	148	2,532	37,115	73,836
	構築物	1,640	688	5	158	2,165	5,754
	機械及び装置	21,604	15,023	4,260 (4,111)	4,346	28,020	143,433
	車両運搬具	95	33	0	30	97	390
	工具、器具及び備品	1,208	616	17 (5)	310	1,497	5,618
	土地	12,550		82		12,467	
	建設仮勘定	7,823	30,495	26,236 (596)		12,083	
	計	75,451	56,127	30,752 (4,712)	7,378	93,447	229,033
無形固定資産	ソフトウェア	3,151	605	23 (23)	1,347	2,386	5,325
	計	3,151	605	23 (23)	1,347	2,386	5,325

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額及び当期減少額のうち、減損損失による減少額以外の主なものは次のとおりです。

機械及び装置の増加額

(生産設備)	プラグ生産設備	4,124百万円
	センサー生産設備	3,923百万円
	セラミックPKG生産設備	3,865百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,812	1,438	7	4,244

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日(注)1	3月31日、9月30日
1単元の株式数(注)2、3	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注)4	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

- 2 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。
 - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利
 - (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 平成26年5月8日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。なお、実施日は平成26年8月1日です。
- 4 電子公告を行うホームページアドレスは <http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/> です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第113期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第113期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第114期 第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日
関東財務局長に提出

第114期 第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日
関東財務局長に提出

第114期 第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成25年6月28日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。